

7年間で社会保障費削減4兆2720億円

12/25
吉原

予算編成過程での自然増削減（国費）		計1兆7100億円
13年度	生活保護の生活扶助費削減など	▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など	▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など	▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額	▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど	▲1400億円
18年度	生活保護費の段階的引き下げ 診療報酬1.19%減額など	▲1300億円
19年度	生活保護費の段階的引き下げ 介護保険料値上げに伴う国庫補助削減など	▲1200億円
法改悪などによる削減（給付費）		計2兆5620億円
年金	13~15年「特例水準解消」で2.5%減	▲1兆2500億円
	15年度「マクロ経済スライド」で0.9%抑制	▲4500億円
	17年度 物価変動を踏まえ0.1%減	▲500億円
	19年度「マクロ経済スライド」で0.5%抑制	▲2500億円
医療	18年度 70~74歳まで2割負担	▲4000億円
	19年度 後期高齢者医療保険料の「軽減特例」廃止	▲170億円
介護	15年 2割負担導入	▲750億円
	15年 施設の居住費・食費負担増	▲700億円

※削減額が判明しているものだけを計算。▲はマイナス

安倍政権7年間 社会保障費

年金は2兆円削減

4.3兆円削減

2019年度政府予算案に基づくと、安倍晋三政権が13年度以降の7年間で削減する社会保障費は、額が

1兆2500億円に達することが

わざとあります。

本紙の試算でわかりました

（表）。18年度までの6年

間の社会保障費削減額は少

なくとも3兆8850億円

でした。19年度は3兆870

億円を削減しようとしてい

ます。

高齢者は平均月3000円の

負担が月1130円へ3倍

に増えます。

社会保障費の自然増分は19

年度に1200億円削りま

す。安倍政権の7年間で1

兆7100億円もの削減に

なります。19年度は生活保

護の生活扶助費を切り下

げます。18年10月から3年間

で合計210億円（うち国

費160億円）の削減を狙

います。

額が大きいのはマクロ経済スライドの発動による年金支給額の削減です。19年度には約2500億円（0.5%）の年金支給額を実質的に削減すること狙います。安倍政権の7年間で年金削減額は2兆円に達します。

マクロ経済スライドは、物価・賃金の上昇に伴つて本来引き上げるべき年金支給額を、少子高齢化の進展に合わせて削減する仕組みです。小泉純一郎政権が導入したこの制度を安倍政権はさらに改悪。物価・賃金の上昇率が低くて削減しきれない場合、翌年以降に繰り越して削減する仕組み（キャリーオーバー）を導入しました。これにより19年度の削減幅は0.2%から0.5%へ拡大しました。

日本共産党は高齢層・大企業優遇税制の見直しなどで財源をつくり、児童教育・保育の完全無償化と認可保育所の抜本的増設を同時に実現する政策を対策としています。（杉本恒久）